

目 次

別紙第1 報告

1	職員給与と民間給与の実態	
(1)	職員給与の状況	1
(2)	民間給与の状況	3
2	職員給与と民間給与との比較	
(1)	特別給	4
(2)	月例給	5
3	職員給与と国家公務員給与との比較	5
4	物価及び生計費	5
5	人事院の報告及び勧告の概要	5
6	給与の改定	
(1)	給与改定の方針	8
(2)	期末手当・勤勉手当の改定の内容	8
(3)	会計年度任用職員の給与改定	8
7	人事管理	
(1)	多様で柔軟な働き方を可能とする勤務環境の整備	9
(2)	パワー・ハラスメント等の防止の徹底	9
(3)	総実労働時間の短縮	10
(4)	心身両面の健康管理	11

(5) 女性活躍と両立支援の推進	12
(6) 多様な人材の確保	13
(7) 高齢層職員の能力及び経験の活用	13
(8) 人材育成と人事評価制度	14
(9) 会計年度任用職員の勤務条件	14
8 給与勧告制度の意義及び実施の要請	15

別紙第2 勧告

1 改定の内容	16
2 改定の実施時期	16

説明資料